

平成 19 年度

中 間 報 告 書

平成 19 年 10 月

中津川市市民による行政評価委員会

も く じ

| | |
|---------------------------|-----|
| はじめに | 2 |
| 1. 委員会 中間報告 | 4 |
| 2. 小委員会 中間報告 | 7 |
| ① 第1小委員会 | 9 |
| ② 第2小委員会 | 18 |
| ③ 第3小委員会 | 65 |
| ④ 第4小委員会 | 88 |
| ⑤ 第5小委員会 | 103 |
| ⑥特定課題（第5小委員会） | 115 |
| 3. 事務改善提案 中間報告 | 123 |
| 4. 委員会の設置趣旨および活動の概要 | 124 |

■はじめに

●委員長報告

委員会の役割は、「中津川市が行っている事業及び手法としての事務について評価し、今後の方向性や改善方法の提言を行うことにより、職員の意識改革を促すとともに、職員の取り組みを監理する」と有ります。平成 18 年 2 月 21 日に市長から 19 名の委員が委嘱を受け活動を開始致しました。任期は平成 20 年 3 月 31 日迄です。今回の中間報告は、平成 20 年度の予算反映に寄与できる程度の報告書と致します。

●事業評価

昨年平成 18 年度は、平成 18 年 5 月 22 日に事務事業シート・内部評価資料を受理するも、資料内容が余にも酷く曖昧で不十分な資料が提出されました。本年 19 年度は、平成 19 年 7 月 2 日に事務事業シート・内部評価資料が、昨年に比べ 40 日も遅れて資料提出され、まだまだ、曖昧で不十分な資料が見受けられました。この点を見ても、期限・納期等管理意識・改善意識の甘さが伺えます。

昨年平成 18 年度は、年間を通して、987 事業のうち、388 事業を評価致しました、達成率 39.3%でした。本年平成 19 年度は、平成 19 年 9 月 30 日現在で、854 事業のうち、620 事業を評価し、達成率 72.5%の状況です。今後、残りの 234 事業評価は、次年度の予算反映が出来る様に提出します。今年度の事業評価の進捗状況が良いのは、市職員のご協力のお陰と、感謝をしています。

事業評価の結果として、どの様な効果が得られたか、費用対効果等、検証されていないケースが多いです。そのひとつとして、平成 18 年度の市民による行政評価の予算反映状況報告が、平成 19 年 4 月 17 日に行われましたが、削減した金額を何に使ったのか不明確です。説明がなされていません。

●特定課題

行財政改革全般の課題である「財政的課題」、「人件費」、「職員数」、「各種補助金事業」等を特定課題として、事業間、組織間の横断的な評価を行うことを目指して、平成 18 年度は、1 月から市民病院・社会福祉協議会の勉強会及び聞き取り調査を致しました。平成 19 年度は 5 月 16 日、付知振興公社を皮切りに、(株)阿木レクリエイトなど 10 社の外郭団体を現地視察訪問致しました。

特定課題についての詳細報告は、最終報告書にてまとめさせていただきますが、緊急に対応しなくてはならない事項を具体的揭示致します。貸借対照表・損益計算書の科目項目名称等が不統一で有り、また科目の内容も不一致で有る為、同じ基準で適格に各企業経営分析と比較対照が出来ません。出来れば、公認会計士・税理士を統一見解が出来るかたちが好ましいです。

各外郭団体への、補助金・助成金・労務費・売上等様々な形で資金流出している事が一層の不明確感・不明朗感を与えています。対応検討をする必要があります。町村合併に伴う、総合事務所・既存のコミセン等の地域特性と体制に違いがあり、職員の人員体制等長期人事体制計画を立案する事が必至であります。

●職員事務改善提案

平成 18 年度の三つの大きな問題点

- ① 事務改善提案の目的・事務範囲・対象及び評価基準等、コンセプトが明確でないこと。
- ② 提出内容があまりにも低レベルの提案が多い。(事務改善提案の主旨を理解していない職員が多いこと)

- ③ 評価基準が無いこと、費用対効果基準が無いこと、さらに上記の項目に対して、昨年平成 18 年 12 月から検討実施されました。改善提案・改善活動（QCサークル活動）等の改善提案様式一式で報告を、今年平成 19 年 9 月 18 日に受けました。

具体的な改善提案は、「市職員の行政改革推進委員会による審査」を経由し、平成 19 年 12 月迄に随時審査報告を受け、平成 20 年 2 月末迄に、審査結果の妥当性を評価致します。

●財政・公債費

17 年度末、1095 億円(平成 18 年 3 月現在)の借入金等の債務(借金)が、18 年度末、1060 億円(平成 19 年 3 月現在)に推移されました。35 億円の改善で有っても、岐阜県下ワースト 2 です。国の公債費比率基準が変更され「実質公債費比率」が 20.8%となり最悪です。この市財政に対して、市長はもとより、市議会議員・市職員・市外郭団体職員が真っ向から取り組んで下さい。危機感をあおる訳では無いですが、行政評価委員会は、研修・勉強をすればする程、「実態は最悪だ」と感じています。

●財政改善策の糸口として①～⑧が必要である

① 長・短公債費削減計画書の作成 ② 市の資産台帳の作成 ③ 事業部門毎の長短期事業計画書の作成 ④ 各事業部門・各協議会事業等の類似事業見直計画の作成 ⑤ 中短期人員削減計画書の作成 ⑥ 退職手当基金積立計画書の作成 ⑦ 効率の良い公債費の研究と検討 ⑧ 部門毎の一般経費削減実施 等の検討課題です。

上記①～⑧項目は、平成 18 年度の報告書で提示しましたが、市議会議員各位も具体的な動きも無く、実に残念です。我々、行政評価委員会は、審議会でも諮問機関でもないため、行政から評価依頼が無い限り事業評価は出来ません、評価に対する執行依頼も出来ません。市議会議員の皆さんのお力が必要です。

市民による行政評価委員会 委員長 鈴木 力